

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社秀英予備校

**【英訳名】** SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡辺 武

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

**【電話番号】** 054 - 252 - 1792(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

**【電話番号】** 054 - 252 - 1792(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社秀英予備校本店  
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,312,825	2,165,741	12,228,878
経常利益又は経常損失( )	(千円)	699,662	774,784	129,107
四半期(当期)純損失( )	(千円)	448,653	487,857	1,693,032
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	448,653	487,857	1,693,032
純資産額	(千円)	11,203,012	9,390,222	9,958,615
総資産額	(千円)	23,798,046	21,694,429	22,405,053
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	66.86	72.70	252.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	43.3	44.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による株価の上昇、賃金の底入れの兆しなどに支えられ、個人消費は富裕層を中心に上昇傾向となっております。また、実質成長率も前年を上回り、景気は底堅く推移していると思われます。ただし、勤労者全体の所得総額は前年比横ばい状況であり、今後予定されている増税による消費の減少リスクもあり先行きは不透明であります。

当業界におきましては、新学習指導要領が導入されて小学校で3年目、中学校で2年目を迎え、学習内容が大幅に増加し、また難易度も高くなっており、学習塾へのニーズが高まっております。

同時に個別指導型のFC塾が全国的に急増しており、ボリュームゾーンの学力中下位層が取り込まれていると思われます。今後は、学力上位層を集客するこれまでの集団型の学習塾との二極化が一層進み、一段と競争が激化していくと思われます。

こうした厳しい競合状況において企業として生き残れるかどうかは、経営環境を全社員の共通認識とすること、提供する教育サービスが、生徒・保護者によって競合他社と相対的に評価されることを全社員の共通認識とし、それぞれの現場でよりクオリティの高い教育サービスを提供すること、新しい業態の教育サービスを開発・進化させていくこと、だと考えております。

売上におきましては、小中事業本部・高校事業本部・新規事業本部の各事業本部ごとに、大きく変化した市場及びそれぞれの地域に対応した教育サービスを企画・立案しております。また、募集方法も様々な工夫をし、生徒数の増加と同時に生徒一人当たりの売上単価の向上も図っております。

営業費用におきましては、前期3月より小中学部の42校舎を秀英iD予備校へ転換したことによる人員削減、大型の設備投資を抑制したことによる減価償却費の減少、校舎家賃の軽減により費用の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,165百万円(前年同四半期は2,312百万円)、営業損失は760百万円(前年同四半期は営業損失684百万円)、経常損失は774百万円(前年同四半期は経常損失699百万円)、四半期純損失は487百万円(前年同四半期は四半期純損失448百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、各マーケットに対応した戦略を打ち立てるため県・ブロック単位のプロジェクトをさらに進化させ、校舎毎の企画・戦略の立案と募集活動を行ってまいりました。また、管理職も計画的にそれぞれの戦略会議に参加し、現場の活性化を図ってまいりました。こうした取り組みによって年間の予算を大きく左右する夏期一般生募集が、小学生、中学1・2年生、受験学年の3年生の全ての学年において順調に進んでおります。また、前期3月より小中学部42校舎を秀英iD予備校へ転換したことによりその売上がその他の教育事業に移動しております。小中学部の売上高は1,359百万円(前年同四半期は1,570百万円)、セグメント損失は264百万円(前年同四半期はセグメント損失272百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、授業力の高い教師の「遠隔ライブ授業」を複数教室へ同時配信するモデルが確立しております。今期におきましては、新たに高1・2年生の年度途中での退学防止に向けて活動を強化しており、また、卒生コースに徹底演習により学力を養成する「ステップアップ講座」を設立しております。中学3年生から高校1年生への進級に向けての新たな取り組みなども行っております。結果として、マーケット全体の縮小と生徒数の減少により、高校部の売上高は349百万円(前年同四半期は450百万円)、セグメント損失128百万円(前年同四半期はセグメント損失89百万円)となりました。

(その他の教育事業)

個別指導部門におきましては、校舎の新設は行わず既存校での生徒増に取り組んでまいりました。onlineによる映像事業部門におきましては、小中学部の42校舎を秀英iD予備校に業態変えを行いました。また、将来のFC展開に備えて2校舎をモデル校舎として新設いたしました。いずれも順調に推移しております。結果として、その他の教育事業の売上高は456百万円(前年同四半期は291百万円)、セグメント損失は157百万円(前年同四半期はセグメント損失100百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて501百万円減少し、2,617百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、19,077百万円となりました。これは、テナントでの出店はあるものの大型の設備投資を抑制したのに対し、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて710百万円減少し、21,694百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、5,692百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、法人税等の税金納付を行ったことにより未払法人税等が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、6,611百万円となりました。これは主に表示上「その他」に含まれているリース債務の返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、142百万円減少し、12,304百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、568百万円減少し、9,390百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から43.3%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### 経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像事業部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

アベノミクス効果により、円安・株高となっており景気の回復感が見られますが、日本経済の実体的回復が伴っておらず、先行はまだ確かではありません。

当業界におきましては、市場規模が縮小し、過当競争による低価格競争が展開されるようになっております。今後は経営破綻、業務提携、企業統合などがより一層進み、業界再編成の時代を迎えていくと思われれます。

厳しい経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、既存の小中学部、高校部の業績改善が不可欠だと考えております。そのために、

小中学部においては、全国それぞれのマーケットに対応した戦略を打ち立てるための17の「エリア活性化プロジェクト」を進化させて3ヵ年の中長期計画を成功させる。特に計画初年度の予算を達成させる

高校部においては、さらに「遠隔ライブ授業」の拡充を図っていく

順調に推移している個別指導部門の差別化戦略の実行、映像事業部門における教育サービスの一層の質の向上と、さらに低学年のコンテンツの開発を図っていく

顧客認知度を向上させる効果的な宣伝活動を行う

不採算部門の見直しを行い、拡大が期待できる分野に経営資源を集中する

コスト構造の大幅改善に取り組んでいく

を次期の基本方針としていきます。

また、次期における校舎展開は、映像事業部門におきましては積極的に新規開校を進めていく計画であります。その他の部門におきましては計画しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,900	67,089	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,089	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,906,494	1,214,809
受取手形及び売掛金	252,217	131,331
商品	83,897	87,352
貯蔵品	22,108	26,865
繰延税金資産	130,592	430,700
その他	727,796	728,347
貸倒引当金	4,207	2,234
流動資産合計	3,118,899	2,617,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,494,833	6,414,165
土地	4,572,413	4,572,413
その他(純額)	654,391	632,194
有形固定資産合計	11,721,638	11,618,773
無形固定資産		
その他	103,285	93,371
無形固定資産合計	103,285	93,371
投資その他の資産		
繰延税金資産	657,443	658,337
敷金及び保証金	6,062,981	5,979,907
その他	1,103,224	1,089,402
貸倒引当金	362,419	362,535
投資その他の資産合計	7,461,229	7,365,112
固定資産合計	19,286,153	19,077,257
資産合計	22,405,053	21,694,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,690,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	966,933	771,269
未払金	540,883	560,078
未払法人税等	77,145	21,980
未払消費税等	29,049	31,132
前受金	567,367	653,043
賞与引当金	179,412	73,173
その他	715,750	922,280
流動負債合計	5,766,541	5,692,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,732,181	1,750,757
繰延税金負債	508	508
退職給付引当金	1,002,537	1,019,242
役員退職慰労引当金	696,656	-
資産除去債務	695,632	700,482
その他	2,552,380	3,140,257
固定負債合計	6,679,896	6,611,248
負債合計	12,446,438	12,304,206
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	5,924,944	5,356,570
自己株式	109	127
株主資本合計	9,958,615	9,390,222
純資産合計	9,958,615	9,390,222
負債純資産合計	22,405,053	21,694,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,312,825	2,165,741
売上原価	2,659,033	2,596,018
売上総損失( )	346,207	430,277
販売費及び一般管理費	338,716	329,768
営業損失( )	684,923	760,045
営業外収益		
受取利息	18,350	17,164
その他	6,974	7,698
営業外収益合計	25,324	24,863
営業外費用		
支払利息	38,875	36,669
その他	1,187	2,931
営業外費用合計	40,063	39,601
経常損失( )	699,662	774,784
特別利益		
受取補償金	14,678	-
特別利益合計	14,678	-
税金等調整前四半期純損失( )	684,983	774,784
法人税、住民税及び事業税	15,070	14,075
法人税等調整額	251,400	301,001
法人税等合計	236,330	286,926
少数株主損益調整前四半期純損失( )	448,653	487,857
四半期純損失( )	448,653	487,857

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	448,653	487,857
四半期包括利益	448,653	487,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,653	487,857
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を当社の内規に基づき、各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金の未払額703,964千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	164,332千円	136,355千円
のれんの償却額	8,250千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,570,752	450,829	291,244	2,312,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,966	1,966
計	1,570,752	450,829	293,210	2,314,792
セグメント損失( )	272,161	89,751	100,804	462,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,716
セグメント間取引消去	5,127
のれんの償却額	8,250
全社費用(注)	219,082
四半期連結損益計算書の営業損失( )	684,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,359,877	349,135	456,728	2,165,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,953	2,953
計	1,359,877	349,135	459,682	2,168,695
セグメント損失( )	264,590	128,862	157,467	550,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,920
セグメント間取引消去	5,381
全社費用(注)	214,507
四半期連結損益計算書の営業損失( )	760,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	66円86銭	72円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	448,653	487,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	448,653	487,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。